

首都圏で田原市をPR

問 首都圏における田原市の農業のPRの取り組みは。

答 東京事務所と担当課で連絡調整し、花きのプロモーションや観光イベント、中学校の修学旅行で行う農産物のPR活動などを行っている。

(3/12 予算決算委員会)

介護予防教室

問 地域で開催されている介護予防教室の課題は。

答 介護予防教室を広く知ってもらうこと、身近な場所での教室開催・運営に協力いただける地域の担い手が必要だと考えている。教室のお手伝いをいただけるボランティアなど、担い手を広げていきたい。

(3/13 予算決算委員会)

公民合同保育士研修

問 公民合同保育士研修の成果は。

答 公立保育園・民間保育園・民間子ども園が共同で研修会を企画・運営している。様々な取り組みを学ぶことで、保育士のスキルアップにつながっている。

(3/13 予算決算委員会)

放課後児童クラブに特別支援専門員を配置

問 効果をどう考えているのか。

答 障害のあるお子さんを放課後デイサービスでなく、近くの児童クラブで預かってもらえるので、自分が住んでいるところで生活基盤がつくられる。また、児童クラブに通う他のお子さんたちに思いやる気持ちが高まることを期待している。

(3/13 予算決算委員会)

公的病院の運営を支援

問 渥美病院への補助金2億円の使い道は。

答 救急医療施設運営、高度医療機器等整備、地域包括ケアシステム支援、医療従事者等確保、医療従事者研究・研修・教育助成などに対し、支援を行う。

問

答 診療科充実のための取り組みは。産婦人科代務医の交通費や小児科医師の派遣費用を補助し、診療科の存続維持を支援している。

(3/13 予算決算委員会)

特定不妊治療などを支援

問 特定不妊治療費等助成事業補助金が前年度より増額した理由は。

答 申請件数が、平成27年度延べ79件、平成28年度延べ108件、平成29年度12月時点で、平成28年度の同時期と比べて件数が1.9倍と、年々増加しているため。

問 増加の要因は。

答 平成28年度から制度を充実し、特定不妊治療費補助の限度額を1年度当たり上限15万円から、1回の治療につき上限15万円としたことにより、年度内に複数回申請する夫婦が増加している。

(3/13 予算決算委員会)

ごみ有料化後の状況

問 有料化後のごみの出し方の状況は。

答 ごみステーションを調査したところ、有料化スタートの2月当初は古い袋が1割ぐらいあったが、現在は概ね新しい袋で出されている。ごみ減量の状況は。

問

答 燃やせるごみとして炭生館で処理しているものは減っている。プラスチック容器包装、雑紙はリサイクル化が進んでいる。

(3/13 予算決算委員会)

粗大ごみなど処理のために軽トラックを貸し出し

問 軽トラック貸し出し事業とは。

答 粗大ごみや枝木類を資源化センターに運ぶのにトラックなどが無い方に軽トラックを貸し出す。

問 利用料金は。

答 ガソリン代や保険などを考慮し、検討している。

(3/13 予算決算委員会)

全国井サミットをサンテパルクたはらで開催

問 負担金の内容は。

答 11月にサンテパルクたはら収穫祭と全国井サミットを合同で開催するため、収穫祭開催分の経費を井サミット主催者に負担金として支払う。

問 来場者が多いと予想されるが、交通渋滞などへの対策は。

答 旧野田中学校グラウンドなどを臨時駐車場とし、シャトルバスを運行、また、三河田原駅からの直行シャトルバスの運行も予定しているが、できる限り公共交通機関で会場いただくようPRしていく。

(3/13 予算決算委員会)